

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と検証結果

交付額（円）	444,501,000
--------	-------------

◎実施事業

事業名	当交付金 充当額（円）	申請（交換）する 必要性の有無	事業の概要	申請（交換）率 （申請（交換）者数/事業対象者数（上限数）） *申請（交換）が必要な事業のみ	事業実施による検証結果
1 保育料の軽減	13,880,200	無	町内に住所を有する子育て世帯の経済的負担を軽減 （対象者：4月分299名、5月分290名）	-	子育て世帯の経済的負担軽減の支援策として、有効な事業であったと考える。
2 ゴミ袋引換券無料配布	10,539,800	有	可燃ゴミ袋の無料引き替えを実施し、総数400,560枚を配布 ※回収枚数：12,087枚、対象世帯数：13,306世帯	90.8%	外出自粛の影響による家庭ごみ増加や町内の各家庭の経済的負担を少しでも軽減する観点で有効な事業であったと考える。
3 準要保護世帯に対する食費支援	3,909,954	無	町立小・中学校の臨時休業に伴う準要保護世帯の昼食費負担軽減のため、給食費相当額を支援	-	準要保護世帯の経済的負担軽減の支援策として、有効な事業であったと考える。
4 学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	617,548	無	臨時休業期間中の学習支援のためのDVDを作製	-	子育て世帯の経済的負担軽減の支援策として、有効な事業であったと考える。
5 公園閉鎖による安全対策（警備員配置）	475,200	無	公園駐車場閉鎖に伴う警備員の配置	-	広陵町内の全公共施設を閉鎖したことによる公園駐車場の閉鎖に伴う安全対策として、有効な事業であったと考える。
6 健康支援事業	298,000	無	外出自粛による運動不足改善の一環として、自宅でできる運動動画を制作	-	地域巡回型健康教室（広陵元気塾）参加者の運動継続と外出自粛による運動不足が気になる方のために自主的な健康づくりのきっかけとして、有効な事業であったと考える。
7 地場産業の支援及びマスク配布による感染拡大防止事業	31,574,657	無	地場産業である繊維産業の技術を活用したマスクを配布	-	地場産業である繊維産業の技術を活用したマスクの配布により、事業者支援、町民における地場産品への愛着心向上及び新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した有効な事業であったと考える。
8 中小企業・小規模企業事業継続支援金交付事業	38,300,000	有	「がんばる中小企業・小規模企業」の事業継続に必要な経費を支援 ※交付事業者：383者、対象事業者：466者	82.2%	町内の「がんばる中小企業・小規模企業」の事業継続に必要な経費支援を行い、町内の企業への支援策として、有効な事業であったと考える。
9 小中学校給食費無償化	136,749,694	無	町立小・中学校の給食費の保護者負担金を無償化	-	保護者の経済的負担軽減の支援策として、有効な事業であったと考える。
10 保育園等の副食費の免除	28,925,099	無	子育て世帯の経済的負担軽減のため、保育園等の副食費を免除	-	子育て世帯の経済的負担軽減の支援策として、有効な事業であったと考える。
11 水道料金基本料金の減免（3ヶ月分）	49,380,397	無	町内全水栓を対象に、水道料金の「基本料金」3ヶ月分の納付を免除	-	町民の経済的負担軽減の支援策として、有効な事業であったと考える。
12 パークゴルフ場閉鎖に伴う指定管理者への補償	2,334,000	無	広陵町パークゴルフ場閉鎖に伴う指定管理者への支援	-	広陵町内の全公共施設を閉鎖したことによる閉鎖期間中の運営に係る支援を行うことにより、指定管理者における継続的なサービス提供に繋がる有効な事業であったと考える。
13 国保中央病院組合線出（発熱外来用テント等の整備）	1,253,000	無	地域の感染状況等を踏まえた医療提供体制等の構築	-	広陵町を含む4町で運営している国保中央病院において、地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等を構築するための有効な事業であったと考える。
14 水道料金減免のためのシステム改修	759,000	無	「水道料金基本料金の減免事業」を実施するためのシステム改修	-	水道料金基本料金の減免（3ヶ月分）事業の付随事業として、必要な事業であり、有効な事業であったと考える。
15 公共施設での感染防止対策事業	3,911,928	無	公共空間での感染機会削減のための消耗品及び備品等の購入	-	行政サービスを継続させ、住民の便益を損ねないための事業として、また、ウイズコロナ、アフターコロナにおける対策として、有効な事業であったと考える。
16 広陵町放課後（土曜塾）事業	103,500	無	臨時休業による小学校3年生の児童への学習支援	-	臨時休業により、失われた学校での学習機会を補填する有効な事業であったと考える。
17 学校臨時休業対策費補助金（給食特会）	836,168	無	臨時休業により影響を受けた学校給食納入業者への支援	-	学校の臨時休業により影響を受けた学校給食納入業者の支援により、臨時休業後も継続した給食納品を行っていただくための有効な事業であったと考える。
18 町内飲食店支援事業「かぐやチケット」発行	7,153,200	有	町内飲食店の支援策として、登録店舗のみで使用可能なチケット（500円×6枚綴り）を2,000円で販売 ※回収枚数：59,460枚、販売可能枚数：60,000枚	99.1%	町内の各家庭の経済的負担を軽減する観点及び外出自粛等で大きく影響を受けた飲食店への支援策として有効な事業であったと考える。
19 GIGAスクール構想の実現	75,335,986	無	国が提唱するGIGAスクール構想の実現のため、全児童生徒1人1台の情報端末を整備	-	国の提唱するGIGAスクール構想の実現のため、有効な事業であったと考える。
20 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	5,540,694	無	感染症対策の強化に係る消耗品や備品等の購入等、児童生徒の学習環境を整備	-	教育現場における集団感染のリスク低減や学習時間の確保に寄与する有効な事業であったと考える。
21 学習指導員加配	940,200	無	臨時休業による児童生徒に対するきめ細かな支援として学習指導員を配置	-	臨時休業により、失われた学校での学習機会を補填する有効な事業であったと考える。
22 IT防災無線受信システム実証実験	2,000,000	無	3密対策として直接的な避難情報伝達環境を整えるための実証実験を実施	-	ウイズコロナ、アフターコロナにおける避難情報伝達対策として有効な事業であったと考える。
23 感染症対策のためのマスク等購入事業（小中学校）	538,086	無	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備	-	教育現場における集団感染のリスク低減や学習時間の確保に寄与する有効な事業であったと考える。
24 かぐや学習支援教室事業	89,750	無	臨時休業による中学校3年生の生徒への学習支援	-	臨時休業により、失われた学校での学習機会を補填する有効な事業であったと考える。
25 災害対策（コロナ対策用）	3,495,470	無	避難所における感染症対策として密接・密着を避けるための環境整備	-	ウイズコロナ、アフターコロナにおける避難所の感染対策として有効な事業であったと考える。
26 はしお元気村・ふるさと会館閉鎖に伴う指定管理者への支援	4,319,130	無	はしお元気村及びグリーンパレス閉鎖に伴う指定管理者への支援	-	広陵町内の全公共施設を閉鎖したことによる閉鎖期間中の運営に係る支援を行うことにより、指定管理者における継続的なサービス提供に繋がる有効な事業であったと考える。
27 議会用タブレット端末購入事業	1,532,270	無	議員及び理事者によるオンライン会議等の環境整備	-	行政サービスを継続させ、住民の便益を損ねないための事業として、また、ウイズコロナ、アフターコロナにおける対策として、有効な事業であったと考える。
28 ネットワーク整備事業	660,000	無	3密対策として役場庁舎のweb会議環境整備	-	行政サービスを継続させ、住民の便益を損ねないための事業として、また、ウイズコロナ、アフターコロナにおける対策として、有効な事業であったと考える。
29 無線LAN構築事業	948,420	無	議会及び庁内会議におけるペーパーレス化を推進するための環境整備	-	行政サービスを継続させ、住民の便益を損ねないための事業として、また、ウイズコロナ、アフターコロナにおける対策として、有効な事業であったと考える。
30 WEB会議システム環境整備事業	409,422	無	在宅勤務など多様な働き方を支援するためのweb会議システムの環境整備	-	行政サービスを継続させ、住民の便益を損ねないための事業として、また、ウイズコロナ、アフターコロナにおける対策として、有効な事業であったと考える。
31 高齢者インフルエンザ予防接種事業	13,627,080	無	高齢者インフルエンザ定期接種に係る自己負担金を無償化	-	予防接種法 二類疾患 高齢者インフルエンザ定期接種の実施によるインフルエンザの個人予防に繋げ、新型コロナウイルスとの同時流行が予想される中、発症または、重症化を予防することで医療機関の混乱を少なくする事業として有効な事業であったと考える。
32 リモートワーク構築事業	2,088,647	無	3密を避けるための在宅勤務・リモートワークなど多様な働き方の環境整備	-	行政サービスを継続させ、住民の便益を損ねないための事業として、また、ウイズコロナ、アフターコロナにおける対策として有効な事業であったと考える。
33 地域公共交通路線バス補助継続事業	984,500	無	当該感染症の影響により利用者数が激減した路線バスへの補助	-	町外就業者が多い町において、移動の有効な手段の一つである路線バスを維持させることにより、ウイズコロナ、アフターコロナにおける町民の移動手段の確保に寄与する事業として有効であったと考える。
34 コロナ対策電話増設事業	990,000	無	広陵町総合保健福祉会館内職員の接触対策として、電話機の台数を増設	-	行政サービスを継続させ、住民の便益を損ねないための事業として、また、ウイズコロナ、アフターコロナにおける対策として、有効な事業であったと考える。
合計	444,501,000				

※申請（交換）率について、以下の場合については、「-」とし、記載をしていません。

- 1 新型コロナウイルス感染症対策として、必要な環境整備に係る事業は、事業効果測定ができないため、記載していません。
- 2 事業の対象者が無条件で対象となる事業は、必然的に100%のサービス享受となるため、記載していません。
- 3 事業の対象者に制限がない事業及び複雑な条件設定になっている事業は、事業対象者の把握が難しいため、記載していません。